

東北稲作・畜産複合地域における水田農業の展開と担い手構造 — 岩手県花巻市の開田地帯（D地区）を事例として —

農業・農村領域 平林 光幸・小野 智昭

1. はじめに

2010年に、これまでわが国水田農業の中心的担い手であった昭和一桁世代の農業者のすべてが後期高齢者となりました。今後は、高齢農家の離農によって農地流動化の一層の進展が見込まれるため、農地の受け手として大規模個別経営と集落営農組織が期待されています。しかし、大規模個別経営の増加数は近年、鈍化傾向にあり、他方で急増した集落営農組織の多くは営農の主体としてせい弱であると指摘されています。本研究では、わが国の主要穀倉地帯である岩手県の旧村を事例に、①個別経営の経営タイプ別の規模拡大意向、②集落営農組織の組織実態と今後の方向、それらを踏まえた③今後の農地流動化予測と地域農業の担い手の姿を検討しました。

2. 個別経営の経営タイプ別の規模拡大意向

対象地区は戦前来の旧田に加えて、戦後の開田がある地域です。そこでの個別経営は「畑作・酪農経営（家族経営と会社経営）」、「肉用牛経営（家族経営）」、「稲作経営（家族経営）」の3タイプがあり、前二者は開田での水田畑作を中心とする借地型経営、後者は旧田での水稲作と開田での生産調整作物の作付けを行う経営です。これらのうち、家族経営の「畑作・酪農経営」（15～50ha）と「肉用牛経営」（7～15ha）は規模拡大の意向がありませんが、会社経営の「畑作・酪農経営」（50ha以上）にはさらなる大規模化の意向があります。前者の家族経営は現在の耕作面積が家族労働力で耕作可能な上限面積に達しているためですが、後者の会社経営は雇用労働力を活用しているためです。

他方、「稲作経営」は、4～7ha層で1～2haの追加的な拡大意向が、7ha以上層で15ha規模までの拡大意向があり、経営規模によって規模拡大意向に明確な差があります。こうした規模拡大意向の差は、農家家計費に対する農業所得の充足率によるものと考えます。7ha以上層では、農業所得による家計費充足率は約8割であり、農業所得で家計費をおおむね充足できます。ですから、この規模層では世帯主が農業に専従し、規模拡大意向が強く醸成さ

れていると考えます。こうして7ha以上の稲作経営と会社経営の畑作・酪農経営が新たに流動化する農地の担い手として期待されます。

3. 集落営農組織の組織実態と今後の方向

対象地区には集落営農組織が8組織あります。すべての組織は設立当初、生産調整作物は組織で共同作業し、稲作は構成員農家が個別作業する組織で、組織の実体は転作作業組織でした。しかし、構成員が病気により稲作作業を実施できなくなったことなどを契機に、4組織が稲作まで含めて共同作業する組織へ移行しました。東北の集落営農組織は、設立当初は内実が不十分なものが少なくありませんが、稲作の共同作業を行い、組織の内実を発展させている組織があることを示しました。

4. 農地流動化予測と地域農業の担い手

対象地区内の高齢農家について10年以内に離農が予測される農家を集計したところ、0.5ha未満の62%、0.5～1haの36%、1～2haの23%、2～3haの11%が、現経営主の高齢化に伴う農業リタイア時にその子息が農業後継せずに離農することが明らかになりました（第1表）。この農地流動化率は経営田面積の9.7%であり、現在の流動化の過半に相当する農地が今後10年以内に新たに流動化することになります。こうした農地流動化の予測結果と大規模個別経営の規模拡大意向を比較すると、大規模個別経営が新たに流動化する農地を受けきれない地域（農地不足地域と需給均衡地域）と受けきれない地域（農地過剰地域）が存在します（第2表）。前者の農地不足地域と需給均衡地域ではこれまで通り大規模個別経営が担い手として農地を集積すると予測されます。しかし後者の農地過剰地域では新たに担い手を確保、育成することが求められます。

今後、離農による農地供給量が受け手の農地需要量を上回り、農地の受け手が不足すると見込まれる農地過剰地域で、集落営農組織が設立されています。集落営農組織が、離農農家の農地を集積し、生産調整作物だけではなく、稲作まで共同作業を行う

第1表 経営田面積規模別農地流動化予測

(単位：戸，%，ha)

経営田面積	総農家数 (2005年)	調査集落の 農家戸数 A	うち経営主 60歳以上			調査集落の 農家田面積 C	流動化 予測面積 D	流動化 予測 面積率 D / C
			離農 予測数 B	離農 予測率 B / A				
計	630	336	204	81	24.1	974	94	9.7
0.5ha未満	82	37	28	23	62.2	11	7	61.0
0.5～1.0ha	97	61	40	22	36.1	46	16	35.0
1.0～2.0ha	195	106	59	24	22.6	156	33	20.9
2.0～3.0ha	106	47	25	5	10.6	115	11	9.9
3.0～4.0ha	69	37	23	6	16.2	128	20	15.6
4.0～5.0ha	32	13	7	—	—	58	0	0.0
5.0ha以上	49	35	22	1	2.9	461	8	1.8

資料：農業センサス，農協資料，農林水産政策研究所調べ。

注 (1) 総農家数は農業センサスの経営耕地面積規模別の農家戸数を参考として示す。

(2) 調査集落の農家戸数は10a以上の経営田面積があるものである。

(3) 離農の予測方法は，集落の代表者等を対象に集落内の個々の農家における農業の現状と10年後の各農家の経営継承の有無についての推測をヒアリングしたものである。

第2表 農地流動化予測と担い手

(単位：ha，戸，%)

地域	田面積 ①	5ha以上 個別経営		調査事例の拡大意向			流動化予測							将来の 農地需給 (AとB の比較)	集落 営農 組織	
		経営 体数	経営 田面積	調査 事例数	意向 あり	拡大 面積 (A)	調査集落の農家戸数②				調査集落の農家田面積④					流動化 予測 面積B ①×⑤ /④
							うち 経営主 60歳 以上	離農 予測数 ③	離農 予測率 ③/②		流動化 予測 面積⑤	流動化 予測 面積率 ⑤/④				
計	1,552	50	632	21	9	88.0	336	204	81	24.1			974	94	9.7	150
⑥	212	6	124	4	2	12.8	22	12	3	13.6	143	3	1.8	4	農地不足	—
①	51	3	26	2	1	少し	21	9	4	19.0	51	2	4.1	2	需給均衡	—
③	348	9	172	4	3	66.2	75	47	20	26.7	213	27	12.7	44	農地不足	一部
⑦	344	14	167	4	1	1.5	76	45	14	18.4	245	13	5.3	18	農地過剰	あり
②	157	6	56	2	0	0.0	62	39	13	21.0	153	11	7.2	11	農地過剰	—
④	298	8	62	3	2	7.5	54	34	18	33.3	119	26	21.9	65	農地過剰	あり
⑤	143	4	25	2	0	0.0	26	18	9	34.6	50	13	25.0	36	農地過剰	あり

資料：農林水産政策研究所調べ。

組織になることが期待されるのも担い手確保のためです。なお，大規模個別経営が流動化する農地を受けきれると予測される農地不足地域にあっても課題があります。会社経営の「畑作・酪農経営」は，稲作よりも生産調整作物の作付けを主に集積しているため，稲作の担い手としては課題が残されます。

5. おわりに

東北では，これまで個別経営が地域農業の担い手でした。しかし，今後は零細・小規模な高齢農家を中心とする離農の進行によって，農地流動化の加速が明らかです。今後，流動化する農地を大規模個別経営で引き受け可能な集落や地域がある一方で，それを受けきれずに地域農業の維持が困難になると予

測される集落や地域も多くあります。後者の地域では農地の受け手として集落営農組織の設立が必要となります。近年の東北における集落営農組織の急増は，政策への対応という側面を持ちつつも，将来の担い手確保へ向けた地域の危機対応でもあるのです。地域の期待を背負って設立された集落営農組織ですが，現在はその内実が不十分なものが多くあります。今後は，組織として営農を充実させ，農地の受け手，地域農業の担い手となることが求められ，そのための支援が必要となっています。

※本成果の詳細は以下をご覧ください。

平林光幸・小野智昭 (2015) 「東北稲作・畜産複合地域における水田農業の展開と担い手構造」、『農林水産政策研究』，No. 24, PP. 27-57.
(<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/seisaku/pdf/2015-24-2.pdf>)